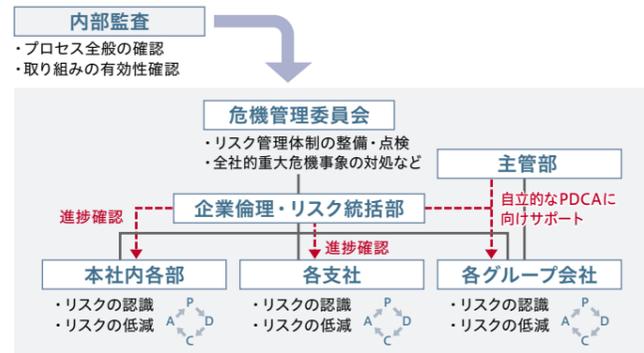


JR西日本グループでのリスクマネジメント推進



推進責任者
企業倫理・リスク統括部長
沖永 英治

基本的な考え方

社会の変化とともに、企業を取り巻くリスクはますます多様化しています。万が一、不測の危機事象が発生した際に、ダメージの最小化に努めるだけでなく、平時から各種リスクの発生可能性や被害規模を極小化させるべく、リスクを予測し予防・準備を行うことが危機管理の要諦です。

JR西日本グループでは、各部門やグループ各社が自らを取り巻くリスクを洗い出し、それらの評価を行ったうえで、重要なリスクに対しては低減策を立案・実行するとともに、点検や内部監査を通じて継続的改善を図っていくという「リスクマネジメント」サイクルの取り組みの一層の定着を図っています。

また、一連の取り組みは、社長を委員長とする「危機管理委員会」の場で報告し、取り組みの点検や重要方針の策定を行うことなどによって統括し、円滑な推進に努めています。

また、有事の初動を誤らないためにも、当社内のみならず、グループ各社で日々発生するさまざまなリスク事象を、当社の担当部署が速報ベースで受け取り、重大な事象については迅速な対応や再発防止の取り組みにつなげていく体制も確保しています。

‘14 12月 グループ会社のリスク管理の進捗を対面で確認



P グループ一体でリスクマネジメントを推進

D 改正会社法をふまえ一層の連携へ

2015年5月の改正会社法の施行により、グループ一体となった内部統制システムの整備が一層求められることから、当社では、平時からの備えとしてのリスクマネジメントの推進に特に注力してきました。

推進にあたっては、会議などでの指導のみならず、グループ会社の取り組みを対面で確認しサポートするとともに、監査を通じて取り組みの有効性の確認や一層のブラッシュアップに努めました。

Voice 私の次の一歩

リスク感度、高めています

㈱ジェイアールサービスネット 経営企画部
リスク・品質管理室 リーダー **真岩 龍次**



これまでも「食の品質管理」や「現金管理の厳正」などに重点的に取り組んできましたが、JR西日本との連携のもと、経営を取り巻く重要なリスク全てを対象に、PDCAをしっかりと回す取り組みを具体的に開始しました。

- ① リスク分類シートやリスクマップの見直し
- ② 特に発生頻度や影響度の顕著な11項目のリスクについて、年間のリスク低減計画や内部監査計画を策定
- ③ 計画のトレースを四半期毎に実施
- ④ 「何でも聞かせてポスト」で集まった社員のリスク低減のアイデアを毎月開催する「リスク評価委員会」で検討

これらを確実に実施し、会社のリスク管理レベルの向上に努めています。

P 重要リスクの低減

D 大規模災害発生時の初動対応力の向上

リスクマネジメントで抽出した「重要リスク」については、その低減に向けての着実な取り組みが必要となります。

一例として、「大規模災害の発生」といったリスクに対しては、迅速な情報収集や意思決定といった適切な初動が求められることから、当社内各エリアの担当者を対象とした実践型の初動対応訓練を実施するなどして、対応力の向上に努めています。

‘14 12月 大規模災害発生時の対策本部の初動を訓練で体感



「リスクマップ」を見直し、継続的な取り組みへ

また、企業を取り巻くリスクは社会情勢や法令の改正などに応じて常に変化することから、定期的なリスクの軽重などを見直す必要があります。2015年2月には、当社でも各部門で認識するリスクをもとに見直しを図り、「リスクマップ」として改定しました。この結果、新たに13項目のリスク事象を「重要リスク」として掲げ、特にその低減を推進することとしています。



‘15 2月 リスクの再評価を実施(中央がリスクマップ)

C グループ各社でリスクの低減に向けた意識の変化へ

グループ各社におけるリスクの抽出・評価や対策、また履行の確認(リスクマネジメントのPDCAサイクル)について、

各経営者が主体的に関与する体制が整ってきました。今後、各社の理解度の差を縮めることを念頭に推進を図ります。

A 一層の連携を図り、グループ全体の危機管理力のさらなる向上へ

お客様から安心・信頼していただけるJR西日本グループを構築していくうえで、危機管理の取り組みにゴールはありません。グループ各社との連携を密に、リスクマネジ

メントの継続的な推進を図るとともに、新たなリスクについても情報や対策などの共有を図り、対応能力をさらに高めていきます。

情報セキュリティ

P PDCAサイクルの定着

当社では、情報セキュリティを危機管理の必須項目と位置づけ、高度化するサイバー攻撃対策として最新のセキュリティ対策ソフトを導入するなど、システム面でのセキュリティ強化を進めてきました。また、職場単位で情報セキュリティeラーニングを活用し、最新的话题を取り入れた情報セキュリティ教育を実施



ティ推進者を配置し、定期的に個人情報や情報機器の適切な管理・取扱いを点検するとともに、全社員への教育やグループ会社を含めた講習会を継続的に実施しています。

2014年度は、他社における個人情報漏えい事件を踏まえ、特にお客様の個人情報を取り扱うシステムを中心にグループ会社を含めた緊急点検を実施し、対策を強化しました。

‘15 2月 グループ会社とともに情報セキュリティ対策に関する講習会を開催



C 情報セキュリティに関する重大な事故はゼロに抑制

2014年度は情報セキュリティに関する重大な事故は発生していません。しかしながら、不注意による個人情報の紛失や標的型メールが社内確認されるなどのリスク事

象が発生していることから、情報セキュリティ対策の継続的な取り組みが必要です。

A 社会や制度の変化に対応した情報セキュリティ対策を着実に推進します

他社の個人情報漏えい事件を踏まえた対策を着実に実施するとともに、個人情報の取扱いに関する教育や巧妙化するサイバー攻撃対策を継続的に実施していきます。

さらに2015年度から導入されるマイナンバー制度への対応を確実に推進していきます。